



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年10月28日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 勝野 哲

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長

(氏名) 富田 章二

TEL 052-951-8211

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,306,894	△11.8	172,248	△24.3	163,798	△22.2	146,738	△2.1
28年3月期第2四半期	1,481,825	△2.9	227,648	227.3	210,462	446.8	149,900	224.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 120,376百万円 (△18.5%) 28年3月期第2四半期 147,787百万円 (225.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	193.78	—
28年3月期第2四半期	197.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,510,185	1,745,626	31.0
28年3月期	5,538,945	1,637,109	28.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,707,967百万円 28年3月期 1,599,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,590,000	△9.3	145,000	△49.1	125,000	△51.1	115,000	△32.3	151.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Chubu Electric Power Australia Pty Ltd.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期2Q | 758,000,000 株 | 28年3月期 | 758,000,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期2Q | 766,677 株 | 28年3月期 | 743,530 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期2Q | 757,245,104 株 | 28年3月期2Q | 757,311,666 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成29年3月期の業績予想に関する事項につきましては、平成28年7月29日に公表しました予想値を変更しております。
 業績予想に関する事項につきましては、四半期決算補足説明資料「2016(平成28)年度第2四半期 決算説明資料」のスライド番号08「2016年度 業績見通しの概要」をご覧ください。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- 四半期決算補足説明資料「2016(平成28)年度第2四半期 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。当社は、機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,360,000	△10.9	125,000	△52.9	105,000	△55.1	75,000	△52.3	99.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】

〔目次〕

1. 四半期連結財務諸表		
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	P. 4
四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
2. その他の情報 (補足情報)		
(1) 事業等のリスク	P. 9
(2) 会社の対処すべき課題	P. 10

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産	4,794,534	4,803,861
電気事業固定資産	3,144,438	3,108,063
水力発電設備	329,467	323,733
汽力発電設備	597,554	588,592
原子力発電設備	170,494	161,773
送電設備	740,571	722,224
変電設備	403,352	406,540
配電設備	779,899	785,095
業務設備	111,411	109,122
その他の電気事業固定資産	11,686	10,981
その他の固定資産	247,416	247,403
固定資産仮勘定	340,221	328,918
建設仮勘定及び除却仮勘定	340,221	328,918
核燃料	233,879	232,077
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	193,839	192,037
投資その他の資産	828,578	887,398
長期投資	216,632	195,159
関係会社長期投資	213,395	322,754
使用済燃料再処理等積立金	177,673	164,687
退職給付に係る資産	26,321	27,588
繰延税金資産	176,417	163,616
その他	19,554	15,005
貸倒引当金(貸方)	△1,416	△1,414
流動資産	744,411	706,323
現金及び預金	143,945	110,534
受取手形及び売掛金	237,142	260,480
短期投資	190,542	168,737
たな卸資産	74,651	63,525
繰延税金資産	31,155	28,162
その他	68,193	76,032
貸倒引当金(貸方)	△1,220	△1,149
合計	5,538,945	5,510,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,702,460	2,649,573
社債	429,255	499,256
長期借入金	1,478,552	1,444,651
使用済燃料再処理等引当金	194,921	186,414
使用済燃料再処理等準備引当金	16,662	16,995
原子力発電所運転終了関連損失引当金	10,851	9,584
退職給付に係る負債	204,412	187,967
資産除去債務	198,907	199,969
その他	168,897	104,734
流動負債	1,176,528	1,093,373
1年以内に期限到来の固定負債	387,396	348,227
短期借入金	349,637	358,864
支払手形及び買掛金	135,910	98,098
未払税金	79,862	69,986
その他	223,721	218,196
特別法上の引当金	22,846	21,611
濁水準備引当金	22,846	21,611
負債合計	3,901,836	3,764,558
株主資本	1,545,297	1,680,641
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,786	70,785
利益剰余金	1,044,855	1,180,233
自己株式	△1,121	△1,154
その他の包括利益累計額	54,637	27,325
その他有価証券評価差額金	38,313	38,309
繰延ヘッジ損益	△18,808	△15,384
為替換算調整勘定	29,158	1,661
退職給付に係る調整累計額	5,973	2,738
非支配株主持分	37,174	37,659
純資産合計	1,637,109	1,745,626
合計	5,538,945	5,510,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	1,481,825	1,306,894
電気事業営業収益	1,346,819	1,187,419
その他事業営業収益	135,005	119,474
営業費用	1,254,176	1,134,646
電気事業営業費用	1,129,180	1,026,562
その他事業営業費用	124,995	108,083
営業利益	227,648	172,248
営業外収益	7,559	7,766
受取配当金	929	982
受取利息	2,192	1,020
持分法による投資利益	—	367
その他	4,437	5,396
営業外費用	24,745	16,216
支払利息	21,273	14,878
持分法による投資損失	957	—
その他	2,515	1,337
四半期経常収益合計	1,489,384	1,314,660
四半期経常費用合計	1,278,921	1,150,862
経常利益	210,462	163,798
渴水準備金引当又は取崩し	7,579	△1,235
渴水準備金引当	7,579	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△1,235
特別利益	10,811	30,292
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	10,811	—
持分変動利益	—	30,292
税金等調整前四半期純利益	213,695	195,325
法人税、住民税及び事業税	22,130	34,177
法人税等調整額	40,287	13,563
法人税等合計	62,418	47,741
四半期純利益	151,277	147,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,377	845
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,900	146,738

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	151,277	147,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,907	△92
繰延ヘッジ損益	△1,039	598
為替換算調整勘定	△420	△11,608
退職給付に係る調整額	△2,834	△3,022
持分法適用会社に対する持分相当額	2,712	△13,083
その他の包括利益合計	△3,489	△27,207
四半期包括利益	147,787	120,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,483	119,426
非支配株主に係る四半期包括利益	1,304	950

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	213,695	195,325
減価償却費	128,136	122,666
原子力発電施設解体費	2,257	2,354
固定資産除却損	3,056	4,548
退職給付に係る負債及び資産の増減額	2,131	△21,851
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△7,520	△8,507
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	320	333
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,811	△1,266
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	7,579	△1,235
受取利息及び受取配当金	△3,121	△2,002
支払利息	21,273	14,878
持分変動利益	—	△30,292
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	9,905	12,986
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,416	△23,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,290	10,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,450	△37,132
その他	△22,085	△20,028
小計	302,240	218,061
利息及び配当金の受取額	4,890	4,983
利息の支払額	△22,397	△15,208
法人税等の支払額	△9,972	△33,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,761	174,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△141,733	△142,595
投融資による支出	△24,513	△61,617
投融資の回収による収入	13,835	6,523
その他	△1,114	15,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,525	△181,979

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,860	89,689
社債の償還による支出	△132,050	△84,500
長期借入れによる収入	13,970	105,611
長期借入金の返済による支出	△151,031	△118,822
短期借入れによる収入	186,550	201,427
短期借入金の返済による支出	△183,380	△191,970
自己株式の取得による支出	△79	△37
配当金の支払額	△7,580	△11,341
非支配株主への配当金の支払額	△316	△446
その他	△1,189	△1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,247	△12,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△262	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,275	△20,368
現金及び現金同等物の期首残高	390,088	324,390
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△26,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	275,813	277,669

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(追加情報)

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年5月18日 法律第40号)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年9月30日 経済産業省令第94号)が施行され、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日 通商産業省令第57号)が改正された。

従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、連結会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金として計上していたが、同施行日以降は、特定実用発電用原子炉の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じた額を拠出金として使用済燃料再処理機構に納付し、電気事業営業費用として計上することとなる。

これにより、平成28年度第3四半期連結会計期間において、使用済燃料再処理等積立金164,687百万円及び使用済燃料再処理等引当金186,414百万円を取り崩し、使用済燃料再処理等準備引当金16,995百万円を未払使用済燃料再処理等拠出金または1年以内に期限到来の固定負債として計上することとなる。

2. その他の情報（補足情報）

(1) 事業等のリスク

平成28年3月期決算短信に記載した「経営成績 4. 事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、第2四半期決算発表日（平成28年10月28日）現在において判断したものです。また、以下の「(2)当社グループの事業活動に関するリスク ①供給設備の非稼働」については、平成29年3月期の第1四半期決算短信で変更した内容から当四半期決算短信において、改めて変更を行ったものであり、「(2)当社グループの事業活動に関するリスク ②原子力バックエンド費用等」「(2)当社グループの事業活動に関するリスク ③競争環境の変化」については、当四半期決算短信において変更を行ったものであります。

（以下の見出しに付された項目番号は、平成28年3月期決算短信に記載した「経営成績 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。）

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

①供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、新規制基準を踏まえた対策を着実に実施するとともに、3・4号機について、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けている。同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めていく。

福島第一原子力発電所の事故以降に計画した地震・津波対策や重大事故対策などの4号機の主な工事は一部を除き、平成28年9月に施工を終了している。現場の状況を踏まえた工事内容の見直しや、審査の内容を踏まえた設計の変更を伴う工事を含む一部の工事は、継続する。今後も、審査の進展や新たな知見を踏まえた工事の見直しや追加が必要となった場合には、可能な限り早期に実施していく。3号機については、4号機に引き続き、新規制基準を踏まえた対策に努めていく。5号機については、海水流入事象に対する復旧方法の具体化と並行して、新規制基準を踏まえた対策についても検討し、審査の申請に向けた準備を進める。

また、防災体制の整備や教育・訓練を通じた現場対応力の強化など発電所内を中心としたオンサイト対応を継続するとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携強化を通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えたオフサイト対応の充実に努めていく。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下における電力の安定供給の確保に向けて、高経年火力発電機の運転継続などの需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性がある。

②原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有するが、国による制度措置等に基づき、同事業に係る費用は「使用済燃料再処理等引当金」、「使用済燃料再処理等準備引当金」などに引当している。また、使用済燃料の再処理等の着実な実施を目的とした「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」が、平成28年10月に施行された。

ただし、原子力バックエンド費用および原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

③競争環境の変化

エネルギー事業を取り巻く環境は、平成28年4月からの電力の小売全面自由化に続き、平成29年のガスの小売全面自由化や、平成32年の送配電事業の法的分離など急激に変化しつつある。また、平成27年7月に経済産業省「長期エネルギー需給見通し」により示されたエネルギーミックスの実現に向け、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、需給構造が大きく変化する可能性がある。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、新たな料金メニューやサービスの創出など、お客さまの期待を超えるサービスの提供や、首都圏を中心とした電力・ガス販売の展開などの事業領域の拡大に取り組んでいくが、競争の激化や需給構造の変化などにより、業績は影響を受ける可能性がある。

当社は、東京電力と共同で設立した「J E R A」を通じて柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化していく。また、平成28年7月には当社と東京電力の既存燃料事業（上流・調達）および既存海外発電・エネルギーインフラ事業をJ E R Aに統合しており、両社がこれまで培ってきた資産・技術・知見を結集して、国際エネルギー市場での成長を加速していく。なお、両社の既存火力発電事業のJ E R Aへの統合については、平成29年春頃に判断することを目標に、検討を継続していく。本アライアンスは、当社が従来掲げてきた成長戦略を加速して進めるために実施するものであり、これにより成長の可能性が大きく広がるものと考えているが、具体的な展開により、業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 会社の対処すべき課題

平成28年3月期決算短信に記載した「経営方針 3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題」について重要な変更が生じております。以下の内容は、変更後の対処すべき課題の全文を一括して記載したものです。

なお、文中における将来に関する事項は、第2四半期決算発表日（平成28年10月28日）現在において判断したものです。

(対処すべき課題)

エネルギー事業を取り巻く環境は、平成28年4月からの電力の小売全面自由化に続き、平成29年のガスの小売全面自由化や、平成32年の送配電事業の法的分離など急激に変化しつつあります。一方、原子力発電については、他の電力会社において、新規規制基準への適合性確認審査を経て再稼働した発電所もあるものの、依然としてわが国の原子力発電所の多くは運転停止が継続しております。

しかし、いかなる事業環境においても、「地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではありません。

中部電力グループは、この変わらぬ使命の完遂に努めると同時に、時代の変化を見据えた新たな価値の創出に挑戦し続けることで、期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指してまいります。

具体的には、次の4つの重点的な取り組みをグループ一丸となって実施してまいります。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み ② 新たな時代の安定供給に向けた取り組み ③ 成長の加速に向けた取り組み ④ 環境変化に即応できる事業体制の構築に向けた取り組み |
|--|

また、事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、平成28年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置しております。

① 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

浜岡原子力発電所3・4号機については、新規制基準を踏まえた安全性向上対策を着実に進めるとともに、同基準への適合性を早期に確認いただけるよう、社内体制を強化し確実な審査対応に努めてまいります。5号機については、海水流入事象に対する復旧計画を取りまとめるとともに、新規制基準を踏まえた対策について、引き続き具体的な検討を進めてまいります。

また、防災体制の整備や教育・訓練の充実を図るとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携を強化してまいります。

今後も新規制基準への対応にとどまることなく、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを自主的かつ継続的に進めてまいります。

当社は、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会のみなさまに丁寧にご説明するとともに、不安や疑問の一つひとつお答えする双方向コミュニケーションを行い、一人でも多くの方にご理解をいただけるよう努めてまいります。

② 新たな時代の安定供給に向けた取り組み

電力の小売全面自由化や送配電事業の法的分離など事業環境が変化する中においても、各カンパニーが役割を果たしつつグループ内で連携し、バランスの取れた電源構成を実現するとともに、地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安定的にお届けしてまいります。

発電カンパニーにおいては、高効率LNG火力の西名古屋火力発電所7号系列や、安価なベース電源である石炭火力の武豊火力発電所5号機の開発を着実に進めるとともに、再生可能エネルギーについても引き続き推進してまいります。

電力ネットワークカンパニーにおいては、中部地域の安定供給に必要な予備力を確保するとともに、中立性・公平性を確保しつつ、高い電力品質と低廉な託送料金が両立できるよう努めてまいります。

販売カンパニーにおいては、供給力を安定的に確保し、お客さまに良質なエネルギーサービスを実践にお届けしてまいります。

③ 成長の加速に向けた取り組み

電力・ガスの小売全面自由化などの環境変化を好機と捉え、成長の加速に向けた取り組みを進めてまいります。

販売カンパニーにおいては、新たな料金メニューやサービスの創出、電力・ガスをワンストップでお届けするガス&パワーの積極的な展開など、お客さまの期待を超えるサービスをお届けするとともに、首都圏を中心に電力・ガス販売を展開するなど、事業領域を拡大してまいります。

発電カンパニーにおいては、東京電力と共同で設立した「J E R A」を通じて柔軟性・経済性・安定性に優れた燃料調達を実現することなどにより競争力を強化してまいります。また、平成28年7月には当社と東京電力の既存燃料事業（上流・調達）および既存海外発電・エネルギーインフラ事業をJ E R Aに統合しており、両社がこれまで培ってきた資産・技術・知見を結集して、国際エネルギー市場での成長を加速してまいります。なお、両社の既存火力発電事業のJ E R Aへの統合については、平成29年春頃に判断することを目標に、検討を継続してまいります。

④ 環境変化に即応できる事業体制の構築に向けた取り組み

事業環境の変化に対応し持続的な成長を実現するため、各カンパニー社長への権限委譲を進めるなど自律的な事業体制を構築するとともに、経営効率化のさらなる深掘りやリスクマネジメントの強化などを行ってまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任（CSR）を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。